

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名	富士電機ホールディングス株式会社	上場取引所	東・大・名・福
コード番号	6504	URL	<a href="http://www.fujielectric.co.jp">http://www.fujielectric.co.jp</a>
代表者	取締役社長 伊藤 晴夫	TEL	(03) 5435-7213
問合せ先責任者	経営企画担当 南 浩一	ゼネラルマネージャー	
半期報告書提出予定日	平成19年12月21日	配当支払開始予定日	平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	399,611	△0.3	538	△92.1	1,459	△80.9	△954	—
18年9月中間期	400,964	8.6	6,772	103.3	7,644	105.5	3,659	—
19年3月期	908,059	—	46,208	—	48,762	—	23,142	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△1	33	—	—
18年9月中間期	5	12	4	97
19年3月期	32	37	31	24

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 253百万円 18年9月中間期 △263百万円 19年3月期 53百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	1,038,542	283,168	26.4	383	25			
18年9月中間期	952,926	267,130	27.0	360	33			
19年3月期	1,024,832	284,553	26.8	384	53			

(参考) 自己資本 19年9月中間期 273,952百万円 18年9月中間期 257,621百万円 19年3月期 274,892百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△17,763	△11,722	34,022	23,536				
18年9月中間期	△1,665	△10,627	9,022	18,485				
19年3月期	12,764	△34,440	18,755	19,135				

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	4	00	4	00	8	00
20年3月期	4	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	未定	未定	未定	未定

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	960,000	5.7	36,500	△21.0	34,000	△30.3	17,000	△26.5	23	78

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 746,484,957株 18年9月中間期 746,484,957株 19年3月期 746,484,957株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 31,676,768株 18年9月中間期 31,522,952株 19年3月期 31,601,376株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,943	36.1	9,130	58.7	10,358	47.1	9,224	47.5
18年9月中間期	10,980	△4.9	5,753	49.9	7,041	44.2	6,252	44.9
19年3月期	16,932	—	5,830	—	8,193	—	6,120	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	12	90
18年9月中間期	8	74
19年3月期	8	56

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	478,709	235,030	49.1	328	80
18年9月中間期	458,802	227,902	49.7	318	76
19年3月期	458,590	225,951	49.3	316	07

(参考) 自己資本 19年9月中間期 235,030百万円 18年9月中間期 227,902百万円 19年3月期 225,951百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当上半期の経営成績】

当上半期における当社グループを取り巻く環境は、素材価格の高騰、米国経済の減速といったマイナス要因がありましたが、EUおよび中国をはじめとするアジア経済の成長、国内民間設備投資の伸長に支えられ総じて堅調に推移しました。

このようななか、当社グループは成長分野への経営資源の重点配分を積極的に推し進めるとともに、グループをあげた業務革新活動等によりコスト競争力の強化に取り組みましたが、9月28日付で発表しました業績予想修正のとおり電子デバイス部門のディスク媒体分野での業績悪化などにより売上高、損益ともに前年同期を下回りました。

売上高は、電機システム部門では、民需分野の旺盛な設備投資により好調を持続しましたが、前年同期に発電プラント分野において大口案件を計上した影響により前年同期を下回りました。機器・制御部門では、駆動制御分野において堅調に推移しましたが、器具分野において国内市場の低迷の影響により前年同期を下回りました。電子デバイス部門では、半導体分野では産業向けを中心として好調に推移しましたが、ディスク媒体分野で主要顧客の販売減の影響ならびに業界再編影響により前年同期を大幅に下回りました。リテイルシステム部門では、既設のたばこ自販機の成人識別改造作業の需要取り込みや電子マネー関連機器の拡大により前年同期を上回りました。

損益面では、グループの業務革新活動によるコスト削減効果や粗利益率の改善等がありましたが、素材価格の高騰、税制改正に伴う減価償却制度の見直し、収益力の高い電子デバイス部門での大幅な売上高の減少影響等を主因として、営業損益、経常損益、中間純損益は、前年同期を下回りました。

部門別には、電機システム部門、リテイルシステム部門で増益となりましたが、機器・制御部門、電子デバイス部門で売上高の減少により減益となりました。

当上半期の営業成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	18年度上半期	19年度上半期	前年同期比(%)
売上高	4,009	3,996	△0.3
営業損益	(1.7%) 67	(0.1%) 5	△92.1
経常損益	76	14	△80.9
中間純損益	36	△9	—

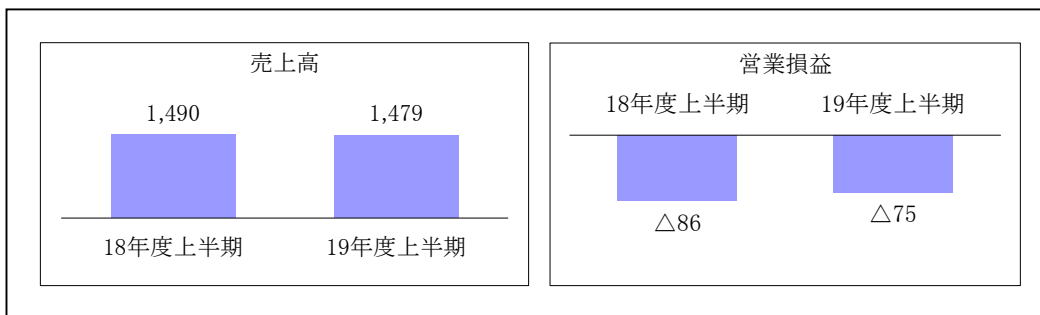
( ) 内は売上高営業損益率

(注) 当上半期における連結子会社の異動については、新規会社数が2社、除外会社数が2社であり、平成19年9月30日現在の連結子会社数は67社であります。

#### 【セグメント別の状況】

##### 《電機システム》 対前年同期：売上高0.7%減少、営業損益10億82百万円改善

(単位：億円)



当上半期の部門全体の売上高は、前年同期比0.7%減の1,479億円となり、営業損益は前年同期に比べ10億82百万円改善し、△75億82百万円となりました。当部門では、民需分野へ経営資源を重点投入するなどの構造改革を進めるとともに、海外事業の拡大に向け、組織体制の整備や中国における現地拠点の拡充を図りました。

なお、当部門は、プラント事業を中心に売上高および損益面で第4四半期に偏重とならざるを得ない状況にあります。

制御システム分野では、売上高は情報システムの大口径案件により前年同期を上回りました。一方、営業損益は太陽電池事業の投資増加等の影響により悪化しました。

環境システム分野では、売上高は水処理の大口径案件の増加により前年同期を上回り、営業損益も経費削減により大幅に改善しました。

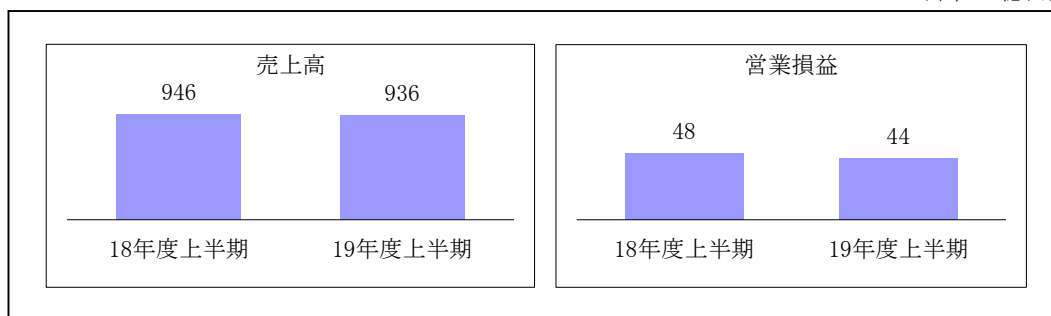
電機プラント分野では、鉄鋼、化学業界をはじめとした民需分野向けの電機設備案件の増加影響で売上高は前年同期を大幅に上回り、営業損益も前年同期を上回りました。なお、受注については、鉄鋼、化学のほか、電機・電子などの注力業種向け案件を中心に、引き続き好調に推移しています。

発電プラント分野では、火力発電設備の大口案件の減少影響により、売上高は前年同期を大幅に下回りましたが、営業損益は採算性の向上により前年同期並みとなりました。なお、受注については、アジアをはじめとした電力需要の高まりを受け、地熱発電設備などで堅調に推移しています。

工事部門では、売上高は大口案件減少の影響を受け前年同期を下回りましたが、営業損益は中小口案件の粗利率の好転などにより改善しました。

#### 《機器・制御》 対前年同期：売上高1.1%減少、営業損益8.1%減少

(単位：億円)



当上半期の部門全体の売上高は、前年同期比1.1%減の936億円となり、営業損益は前年同期比8.1%減の44億20百万円となりました。

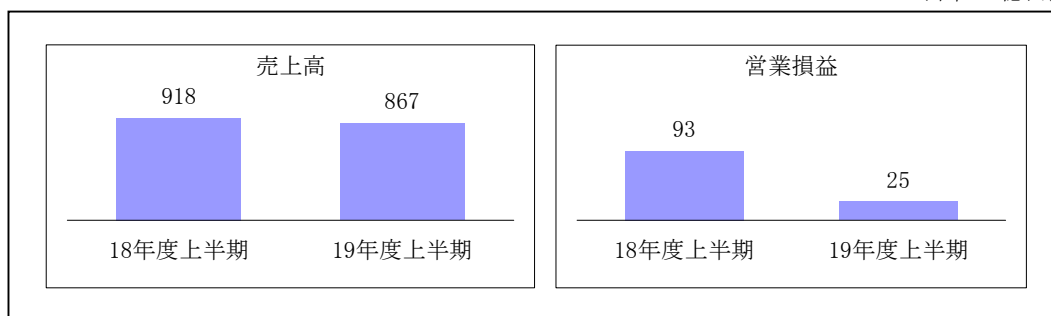
国内市場では、当部門を取り巻く市場が民間設備投資などを背景に堅調に推移するなか、工作機械など好調業種への拡販を推進しました。海外市場では、高成長が続く中国を中心にグローバル対応製品の拡販を図るとともに、米国でのインバータの販売体制を確立し、また、インドに新たな販売拠点を設立しました。

器具分野では、国内市場の低迷の影響により、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は素材価格高騰や固定費の増加により、前年同期を下回りました。

駆動制御分野では、部材調達を含めた生産面でのボトルネックの影響がありましたが、半導体関連、クレーンなど好調な主要顧客層への拡販を推進し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。なお、受注については国内・海外ともに順調に推移しています。

#### 《電子デバイス》 対前年同期：売上高5.5%減少、営業損益72.4%減少

(単位：億円)



当部門では、半導体分野および画像デバイス分野において、売上高、営業利益ともに前年同期より伸長したものの、ディスク媒体分野での減少をカバーしきれず、部門全体としては、売上高は前年同期比5.5%減の867億円となり、営業損益は72.4%減の25億89百万円となりました。

半導体分野では、プラズマテレビ市場の伸び悩みによるドライバIC等の受注低迷の影響を受けましたが、旺盛な需要を継続している産業用IGBTモジュールの積極的な増産投資効果により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

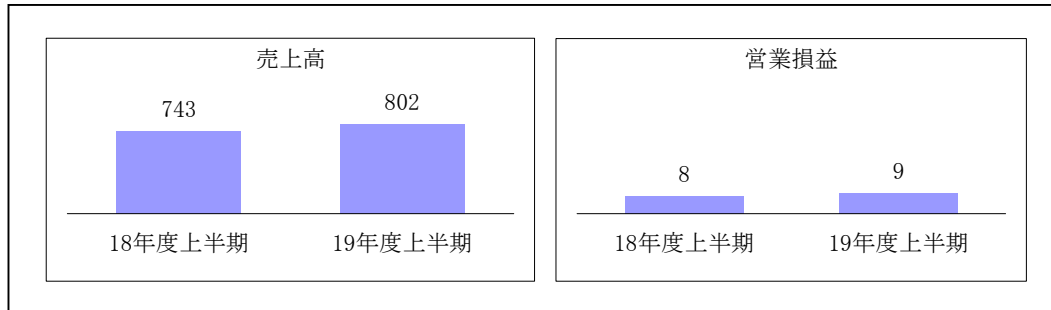
ディスク媒体分野では、ガラス媒体は垂直磁気記録方式への早期移行および増産対応を行ってきたことで出荷を伸ばしましたが、アルミ媒体において主要顧客の販売減ならびに業界再編影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に下回りました。なお、新製品として垂直磁気記録方式を採用した世界最大容量となる2.5インチガラス媒体(160

G B/枚製品)、3.5インチアルミ媒体(334GB/枚製品)を量産化しました。

画像デバイス分野では、主要顧客における新機種モノクロおよびカラープリンター用OPCの販売が好調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《リテイルシステム》 対前年同期：売上高7.9%増加、営業損益10.6%増加

(単位：億円)



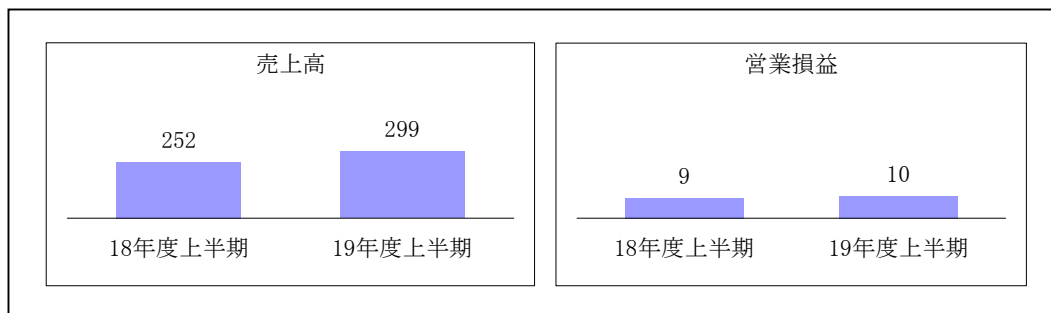
当部門では、「収益体質の強化」と「伸長分野の事業領域の拡大」を目標に掲げ、自販機の収益力向上を主体に構造改革に取り組むとともに、コールドチェーン機器、電子マネー関連機器を主体とする通貨機器の拡大に取り組みました。その結果、当上半期の売上高は、前年同期比7.9%増の802億円となり、営業損益は前年同期比10.6%増の9億50百万円となりました。

自販機・フード機器・通貨機器分野では、自販機は、主力の飲料自販機が大口顧客の投資抑制の影響を受け業界需要が伸び悩みましたが、たばこ自販機は成人対応識別装置搭載機が順調に推移し、既設のたばこ自販機の成人識別改造作業も本格化した結果、前年同期を上回りました。通貨機器は、電子マネー関連機器の大口案件受注と釣銭機が好調に推移し、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

コールドチェーン機器分野では、市場全体が減少するなか、新規顧客の増加と大手チェーンストアの改装案件、高速道路のパーキングエリア・サービスエリア、学校や駅ナカなど新しいロケーション向けの案件を受注した結果、売上高は前年同期を上回りました。

《その他》 対前年同期：売上高18.8%増加、営業損益9.0%増加

(単位：億円)



当上半期の部門全体の売上高は、プリント基板の製造販売会社が連結子会社となった影響等により前年同期比18.8%増の299億円となり、営業損益は前年同期比9.0%増の10億38百万円となりました。

## 【通期の見通し】

通期につきましては、平成19年3月期から始まった中期経営計画の中間年度という位置付けとして、成長事業への迅速な経営資源の集中と収益力の強化に努め、業績の更なる向上を図ってまいります。

平成20年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、対米ドル為替円レートは下半期110円/ドルを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	19年3月期 実績	20年3月期 見通し	対前期 増減率(%)
売上高	9,080	9,600	5.7
営業利益	462	365	△21.0
経常利益	487	340	△30.3
当期純利益	231	170	△26.5

(セグメント別見通し)

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	19年3月期 実績	20年3月期 見通し	対前期 増減率(%)	19年3月期 実績	20年3月期 見通し	対前期 増減率(%)
電機システム	4,018	4,200	4.5	121	125	2.8
機器・制御	1,939	1,970	1.6	115	110	△5.1
電子デバイス	1,823	2,000	9.6	192	95	△50.6
リテイルシステム	1,525	1,630	6.8	25	35	39.6
その他	655	640	△2.3	21	20	△5.0
消去又は全社	△881	△840	—	△13	△20	—
合計	9,080	9,600	5.7	462	365	△21.0

電機システム部門においては、国内の堅調な民間設備投資を背景に、引き続き注力業種向けのビジネスを強化し、受注・売上の拡大に努めます。また、研究開発投資も積極的に進め、更なる競争力の向上を図ります。一方、経済成長が続くアジアなど海外市場における事業拡大に注力し、プラント品においてはこれまでの実績を生かした大型案件の獲得を目指すとともに、コンポーネントの売上拡大に取り組みます。特に太陽電池については、現在欧州を中心に多くの引き合いを受けており、今後生産能力の増強を図るなど事業拡大に向けた施策を推進します。

機器・制御部門においては、器具分野では、特約店の営業力強化を図り、新商品の展開、新規開拓、好調分野への拡販などに注力し、売上拡大を図ります。駆動制御分野は、生産面でのボトルネックの早期解消に努め、国内・海外ともに好調を持続する主要顧客層への拡販を推進します。

電子デバイス部門においては、半導体分野では、好調な産業用 IGBT モジュールの受注に対応して増産投資の前倒しにより供給物量の拡大を図るとともに、薄型テレビやパソコン市場向けに電源用デバイスの販売・サポート体制を整備し、アジア地域向けの売上拡大を図ります。ディスク媒体分野では、新機種のスペックインによる受注拡大を図るとともに、高容量化へのニーズに対応し、設備の垂直記録方式への切り替えを加速推進します。併せて、生産性向上ならびにコストダウンを追求し業績向上に繋がります。画像デバイス分野では、新製品のスペックインに取り組み、受注拡大につなげていきます。

リテイルシステム部門においては、自販機・フード機器・通貨機器分野は、主力の自販機市場は引き続き厳しい状況が予想されますが、災害救援機能、メッセージボード、AED搭載等の高付加価値製品の拡販や電子マネー関連機器での売上拡大に取り組みます。コールドチェーン機器分野は、引き続き新規顧客の獲得と既存顧客への営業強化に努めるとともに、出店や改装の計画段階から参画し受注拡大に向けて取り組んでいきます。

## (2) 財政状態に関する分析

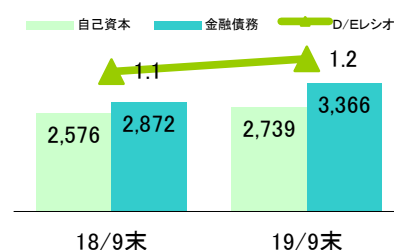
(単位：億円、倍)

	18/9 末	構成比 (%)	19/9 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,529	100.0	10,385	100.0	856
金融債務残高	2,872	30.1	3,366	32.4	493
自己資本	2,576	27.0	2,739	26.4	163
D/E レシオ	1.1		1.2		0.1

\*自己資本=純資産合計-少数株主持分

\*D/E レシオ=金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当上半期末の総資産は1兆385億円となり、前年同期末に比べ856億円増加しました。流動資産は売上債権や棚卸資産の増加などを主因として540億円増加し、固定資産は電子デバイス部門を主とした積極的な設備投資による有形固定資産の取得やその他有価証券の時価評価差額相当分の増加などを主因として314億円増加しました。

金融債務残高はコマーシャルペーパーの発行などを中心に増加し、当上半期末では3,366億円となり、前年同期末に比べ493億円の増加となりました。

純資産は利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加を主因として、当上半期末では2,831億円となり、前年同期末に比べ160億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前年同期末に比べ163億円の増加となり、2,739億円となりました。D/E レシオは前年同期末に比べ0.1ポイント増加し1.2倍となりました。

(単位：億円)

	18年度上半期	19年度上半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16	△177	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106	△117	△10
フリー・キャッシュ・フロー	△122	△294	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	90	340	250
現金及び現金同等物の期首残高	214	191	△22
現金及び現金同等物の中間期末残高	184	235	50

当上半期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、△294億円の資金の減少（前年同期は△122億円の減少）となり、前年同期に対して△171億円の悪化となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の減少は△177億円（前期同期は△16億円の減少）となりました。これは、売上債権及び前受金の回収促進に努めた一方で、下半期以降の売上に備えた棚卸資産の積み上がりに加えて法人税等の支払を行ったことなどが主な要因です。

前年同期に対しては、△160億円の悪化となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は△117億円（前期同期は△106億円の減少）となりました。これは、電子デバイス部門を中心とする積極的な設備投資を実施したことなどによるものです。

前年同期に対しては、△10億円の悪化となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の増加は340億円（前期同期は90億円の増加）となりました。これは主として、社債及びコマーシャルペーパーの増加によるものです。

これらの結果、当上半期における連結ベースの現金及び現金同等物の中間期末残高は、平成19年3月期末残高に対して44億円増加し、235億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な研究開発投資や設備投資のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境を勘案し、配当金額を決定いたします。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境およびキャッシュ・フローの状況等に応じて、剰余金の配当を補完して機動的に行う利益還元策と位置付けております。

当中間期末の配当金額につきましては、上記の当上半期の業績および当期の業績見通しを勘案し、1株につき4円の配当と決定させていただきました。

なお、期末配当金額につきましては、現時点では未定です。



## 2. 企業集団の状況

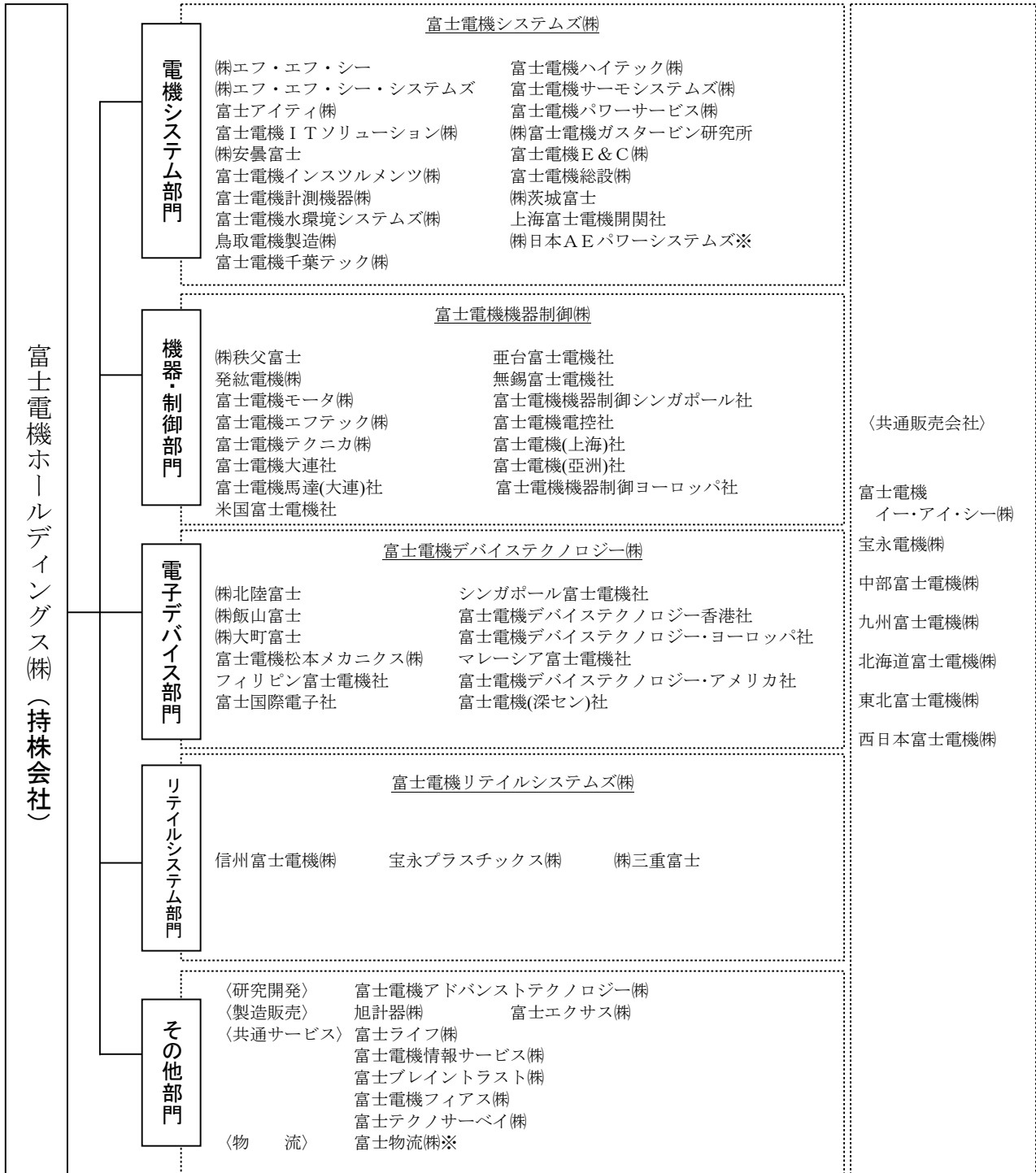
富士電機グループは、「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」、「リテイルシステム」、「その他」の5部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。

各部門に携わる連結子会社数は、富士電機システムズ(株)を中核会社とする電機システム部門が19社、富士電機機器制御(株)を中核会社とする機器・制御部門が16社、富士電機デバイステクノロジー(株)を中核会社とする電子デバイス部門が13社、富士電機リテイルシステムズ(株)を中核会社とするリテイルシステム部門が4社、その他部門が8社となっており、それに加えて各部門にまたがる連結子会社(共通販売会社)が7社あり、合計で67社となっております。

持分法適用会社につきましては、(株)豊田自動織機と物流サービス分野全般について事業提携・資本提携を行っている富士物流(株)、(株)日立製作所・(株)明電舎との変電機器の製造販売合弁会社である(株)日本A Eパワーシステムズの2社となっております。

なお、富士電機E&C(株)および富士物流(株)の2社は東証二部に上場しております。

平成19年9月30日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は次頁のとおりであります。



- (注) 1. 「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」、「リテイルシステム」の各部門中、下線を付している会社は、部門全体にわたる執行権限と成果責任を有する事業会社（中核事業会社）であります。
2. ※印を付した会社は、持分法適用会社であります。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年4月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.fujielectric.co.jp/ir/index06\\_2007.html](http://www.fujielectric.co.jp/ir/index06_2007.html)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は、引き続き民間設備投資は増加するものと見込まれ、米国経済の減速、円の対ドル相場の上昇、原材料価格の高騰などが懸念されるものの、内外需要の増加を背景として緩やかな成長が続くものと見られます。

世界経済につきましても、中国をはじめとするアジアにおいて社会資本整備に向けた投資が底堅く増加するなど、全般的に着実な回復が続くものと見込まれます。

このような事業環境のもと、富士電機グループの平成20年3月期の課題は中期経営計画の中間年度として、成長機会を確実に捉え収益体質の強化を図り、最終年度の目標達成への礎を築くことであり、次の重点施策に取り組んでまいります。

- ・市場動向に機動的に対応し、グループの牽引力となる事業に対し、積極的に経営資源を集中させ徹底強化を図るとともに、今後拡大が見込まれるアジア、中国市場をはじめとして海外事業の積極的展開を図ります。
- ・これまで推進してきた「ムダ取り活動」を営業・管理部門を含めた全部門に拡大展開し、モノと情報の「見える化」、「流れ化」を基本とした、グループ革新活動(プロフィット7活動)により、コスト競争力の一層の強化を図ります。
- ・コンプライアンスの徹底、企業リスクへの対応強化を進めるとともに、金融商品取引法に基づく、適正かつ信頼性の高い内部統制の構築をはじめ、当社グループを取り巻く社会的要請に誠実に応えてまいります。

以上の取り組みにより、グループ企業価値の最大化を図るとともに、事業活動を通じ社会の発展に貢献してまいります。

4. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成18年度末 (19年3月31日)		平成19年度上半期末 (19年9月30日)		増 減	前期比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
(資産の部)						
流動資産	483,401	47.2	488,279	47.0	4,878	101.0
現金及び預金	19,247		23,648		4,401	
受取手形及び売掛金	259,107		216,954		42,153	
棚卸資産	149,716		191,367		41,651	
その他	55,330		56,308		978	
固定資産	541,198	52.8	549,872	53.0	8,674	101.6
有形固定資産	169,557		176,930		7,373	
無形固定資産	8,736		8,966		230	
投資その他の資産	362,905		363,975		1,070	
繰延資産	231	0.0	390	0.0	159	168.8
資産合計	1,024,832	100.0	1,038,542	100.0	13,710	101.3
(負債の部)						
流動負債	508,255	49.6	483,869	46.6	24,386	95.2
支払手形及び買掛金	197,361		169,261		28,100	
短期借入金	84,528		73,983		10,545	
その他	226,365		240,624		14,259	
固定負債	232,023	22.6	271,505	26.1	39,482	117.0
社債	110,000		140,000		30,000	
長期借入金	37,380		45,666		8,286	
その他	84,643		85,838		1,195	
負債合計	740,278	72.2	755,374	72.7	15,096	102.0
(純資産の部)						
株主資本	192,277	18.8	188,779	18.2	3,498	98.2
資本金	47,586		47,586		-	
資本剰余金	46,717		46,718		1	
利益剰余金	104,959		101,504		3,455	
自己株式	6,985		7,029		44	
評価・換算差額等	82,614	8.1	85,172	8.2	2,558	103.1
その他有価証券評価差額金	82,563		85,267		2,704	
繰延ヘッジ損益	30		449		419	
為替換算調整勘定	21		544		565	
少数株主持分	9,661	0.9	9,216	0.9	445	95.4
純資産合計	284,553	27.8	283,168	27.3	1,385	99.5
負債純資産合計	1,024,832	100.0	1,038,542	100.0	13,710	101.3
金融債務残高	299,908	29.3	336,650	32.4	36,742	112.3

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成18年度上半期 (18年4月～18年9月)		平成19年度上半期 (19年4月～19年9月)		増 減	前年同期比 (%)
		百分比(%)		百分比(%)		
売 上 高	400,964	100.0	399,611	100.0	1,353	99.7
売 上 原 価	319,179	79.6	321,789	80.5	2,610	100.8
売 上 総 利 益	81,784	20.4	77,821	19.5	3,963	95.2
販売費及び一般管理費	75,012	18.7	77,283	19.4	2,271	103.0
営 業 利 益	6,772	1.7	538	0.1	6,234	7.9
営 業 外 収 益	3,413	0.8	4,250	1.1	837	124.5
(受取利息・配当金)	(1,896)		(1,978)		(82)	
(雑 収 入)	(1,516)		(2,272)		(756)	
営 業 外 費 用	2,540	0.6	3,329	0.8	789	131.1
(支 払 利 息)	(1,689)		(2,456)		(767)	
(雑 支 出)	(851)		(873)		(22)	
経 常 利 益	7,644	1.9	1,459	0.4	6,185	19.1
特 別 利 益	714		1,524		810	
特 別 損 失	3,014		3,296		282	
税 金 等 調 整 前 益	5,344	1.3	312	0.1	5,656	-
中 間 純 損 益						
法人税、住民税及び事業税	3,120		3,129		9	
法 人 税 等 調 整 額	1,308		2,314		1,006	
少 数 株 主 損 益	126		173		47	
中 間 純 損 益	3,659	0.9	954	0.2	4,613	-

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

平成18年度上半期(18年4月~18年9月)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	47,586	46,713	88,175	6,887	175,587
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,860		2,860
利益処分による役員賞与			207		207
中間純利益			3,659		3,659
自己株式の取得				47	47
自己株式の処分		1		0	2
連結子会社増加に伴う変動額			131		131
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			54		54
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1	777	46	732
平成18年9月30日 残高	47,586	46,714	88,953	6,934	176,319

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	100,029	-	544	99,485	9,817	284,890
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						2,860
利益処分による役員賞与						207
中間純利益						3,659
自己株式の取得						47
自己株式の処分						2
連結子会社増加に伴う変動額						131
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額						54
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	18,222	56	95	18,184	308	18,492
中間連結会計期間中の変動額合計	18,222	56	95	18,184	308	17,760
平成18年9月30日 残高	81,806	56	449	81,301	9,508	267,130

平成19年度上半期(19年4月～19年9月)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	47,586	46,717	104,959	6,985	192,277
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,859		2,859
中間純損益			954		954
自己株式の取得				45	45
自己株式の処分		1		1	2
連結子会社増加に伴う 変動額			358		358
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1	3,455	44	3,498
平成19年9月30日 残高	47,586	46,718	101,504	7,029	188,779

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	82,563	30	21	82,614	9,661	284,553
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						2,859
中間純損益						954
自己株式の取得						45
自己株式の処分						2
連結子会社増加に伴う 変動額						358
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,704	419	565	2,558	445	2,113
中間連結会計期間中の変動額合計	2,704	419	565	2,558	445	1,384
平成19年9月30日 残高	85,267	449	544	85,172	9,216	283,168

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年度上半期 (18年4月～18年9月)	平成19年度上半期 (19年4月～19年9月)	増 減
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純損益	5,344	312	5,656
減価償却費	8,085	9,774	1,689
受取利息及び受取配当金	1,896	1,978	82
支払利息	1,689	2,456	767
売上債権の増減額	32,268	40,712	8,444
棚卸資産の増減額	21,859	40,314	18,455
仕入債務の増減額	14,017	27,236	13,219
前受金の増減額	10,927	18,546	7,619
その他	12,873	8,697	4,176
小計	7,668	7,048	14,716
利息及び配当金の受取額	1,912	1,964	52
利息の支払額	1,622	2,365	743
法人税等の支払額	9,624	10,312	688
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,665	17,763	16,098
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出	12,627	16,452	3,825
有形固定資産及び投資有価証券の売却及び償還による収入	880	4,851	3,971
その他	1,119	121	1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,627	11,722	1,095
( + フリー・キャッシュ・フロー )	[ 12,292 ]	[ 29,485 ]	[ 17,193 ]
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金純増減額	225	5,134	5,359
コマーシャルペーパーの純増減額	44,700	19,000	63,700
長期借入れ及び社債の発行による収入	78,852	54,890	23,962
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	22,406	31,563	9,157
その他	2,948	3,169	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,022	34,022	25,000
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	180	162	342
<b>・現金及び現金同等物の増減額( + + + )</b>	3,090	4,374	7,464
<b>・現金及び現金同等物の期首残高</b>	21,413	19,135	2,278
<b>・連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額</b>	161	26	135
<b>・現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	18,485	23,536	5,051



## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

67社(主要会社名 富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株))

重要性が増加したこと等により、当中間連結会計期間において、富士電機水環境システムズ(株)と富士電機サーモシステムズ(株)の2社を追加しました。また、会社清算に伴い、スコットランド富士電機社と香港富士電機社の2社を除外しました。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

富士リレイト(株)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数

2社(富士物流(株)、(株)日本A Eパワーシステムズ)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の連結子会社の中間決算日は6月末であります。当該会社については、中間連結財務諸表の作成にあたって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法により評価しております。

ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

デリバティブ

時価法により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

(追加情報)

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が521百万円、それぞれ減少しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## (会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により役員に係る報酬等全般について引当金計上も含め費用処理が必要とされ、また、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していた連結子会社についても、当中間連結会計期間より新たに内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が93百万円、税金等調整前中間純利益が729百万円、それぞれ減少しております。

## (追加情報)

平成19年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給が決議された当社及び一部の連結子会社については、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

	前期末(19年3月31日)	当上半期末(19年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	241,303 百万円	246,762 百万円
2. その他の流動資産中の貸倒引当金	1,201 百万円	522 百万円
投資その他の資産中の貸倒引当金	951 百万円	825 百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

平成18年度上半期(18年4月~18年9月)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当上半期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	-	-	746,484
合計	746,484	-	-	746,484
自己株式				
普通株式(注)	31,447	79	3	31,522
合計	31,447	79	3	31,522

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加79千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,860	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当上半期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	2,859	利益剰余金	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月4日

平成19年度上半期(19年4月~19年9月)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当上半期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	-	-	746,484
合計	746,484	-	-	746,484
自己株式				
普通株式(注)	31,601	79	4	31,676
合計	31,601	79	4	31,676

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加79千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	2,859	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月5日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当上半期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	2,859	利益剰余金	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

		平成18年度上半期		平成19年度上半期		前年同期比 (%)
		(18年4月～18年9月)	構成比(%)	(19年4月～19年9月)	構成比(%)	
部 門 別 売 上 高	電機システム	149,037	34	147,953	34	99.3
	機器・制御	94,676	22	93,675	21	98.9
	電子デバイス	91,855	21	86,781	20	94.5
	リテイルシステム	74,383	17	80,266	18	107.9
	その他	25,253	6	29,998	7	118.8
	小計	435,206	100	438,676	100	100.8
	消去	34,242	-	39,065	-	-
	合計	400,964	-	399,611	-	99.7
部 門 別 営 業 損 益	電機システム	8,664	-	7,582	-	-
	機器・制御	4,809	-	4,420	-	91.9
	電子デバイス	9,388	-	2,589	-	27.6
	リテイルシステム	859	-	950	-	110.6
	その他	952	-	1,038	-	109.0
	小計	7,345	100	1,416	100	19.3
	消去又は全社	573	-	877	-	-
	合計	6,772	-	538	-	7.9

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

		平成18年度上半期		平成19年度上半期		前年同期比 (%)
		(18年4月～18年9月)	構成比(%)	(19年4月～19年9月)	構成比(%)	
所在地別 売上高	日本	393,866	88	395,990	88	100.5
	北米	3,782	1	3,903	1	103.2
	ヨーロッパ	6,670	1	8,346	2	125.1
	アジア (除く中国)	20,539	5	18,375	4	89.5
	中国	22,561	5	24,598	5	109.0
	小計	447,420	100	451,214	100	100.8
	消去	46,456	-	51,602	-	-
	合計	400,964	-	399,611	-	99.7
所在地別 営業 損益	日本	3,479	52	535	-	-
	北米	204	3	123	-	60.3
	ヨーロッパ	221	3	188	-	85.1
	アジア (除く中国)	1,717	25	580	-	-
	中国	1,118	17	1,766	-	158.0
	小計	6,741	100	962	100	14.3
	消去又は全社	30	-	423	-	-
	合計	6,772	-	538	-	7.9

## 3. 海外売上高

(単位：百万円)

		平成18年度上半期		平成19年度上半期		前年同期比 (%)
		(18年4月～18年9月)	構成比(%)	(19年4月～19年9月)	構成比(%)	
地域別 内 訳	北 米	6,466	1.6	6,194	1.6	95.8
	ヨ ー ロ ッ パ	7,594	1.9	8,294	2.1	109.2
	ア ジ ア ( 除 く 中 国 )	57,272	14.3	48,107	12.0	84.0
	中 国	20,614	5.1	23,879	6.0	115.8
	そ の 他	3,860	1.0	2,125	0.5	55.1
	合 計	95,808	23.9	88,602	22.2	92.5

## (有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

## 1. 平成18年度末(19年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	125,592	265,161	139,569
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	125,592	265,161	139,569

## 2. 平成19年度上半期末(19年9月30日)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	125,216	269,289	144,072
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	125,216	269,289	144,072



## (デリバティブ取引関係)

## 取引の時価等に関する事項

(単位：百万円)

種 類	平成18年度末 (平成19年3月31日)			平成19年度上半期末 (平成19年9月30日)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
為替予約取引						
売 建						
米ドル	16,281	16,245	35	10,945	10,661	284
カナダドル	26	28	1	-	-	-
合 計	16,307	16,274	33	10,945	10,661	284

(注) 1 . 時価の算定方法  
先物為替相場を使用しております。

2 . ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## (1株当たり情報)

項目	平成18年度上半期 (18年4月～18年9月)	平成19年度上半期 (19年4月～19年9月)
1株当たり純資産額(円)	360.33	383.25
1株当たり中間純損益(円)	5.12	1.33
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益(円)	4.97	潜在株式が存在するものの1株 当たり中間純損失であるため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成18年度上半期 (18年4月～18年9月)	平成19年度上半期 (19年4月～19年9月)
1株当たり中間純損益		
中間純損益(百万円)	3,659	954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純損益(百万円)	3,659	954
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,995	714,837
潜在株式調整後1株当たり中間純利益		
中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	20,661	-
(うち新株予約権(千株))	20,661	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	-	-

(第2四半期)

〔四半期連結損益計算書〕

(単位：百万円)

	前第2四半期 (18年7月～18年9月)		当第2四半期 (19年7月～19年9月)		増 減	前年同期比 (%)
		百分比(%)		百分比(%)		
売上高	211,471	100.0	216,613	100.0	5,142	102.4
売上原価	165,573	78.3	174,769	80.7	9,196	105.6
売上総利益	45,897	21.7	41,844	19.3	4,053	91.2
販売費及び一般管理費	36,773	17.4	38,303	17.7	1,530	104.2
営業利益	9,123	4.3	3,540	1.6	5,583	38.8
営業外収益	1,366	0.7	1,601	0.7	235	117.2
(受取利息・配当金)	(180)		(257)		(77)	
(雑収入)	(1,185)		(1,343)		(158)	
営業外費用	1,283	0.6	1,822	0.8	539	142.0
(支払利息)	(930)		(1,324)		(394)	
(雑支出)	(352)		(497)		(145)	
経常利益	9,206	4.4	3,319	1.5	5,887	36.1
特別利益	207		1,097		890	
特別損失	2,279		2,448		169	
税金等調整前 四半期純利益	7,134	3.4	1,969	0.9	5,165	27.6
法人税等	2,857		2,420		437	
少数株主利益	195		32		163	
四半期純損益	4,081	1.9	484	0.2	4,565	-

## 〔四半期セグメント情報〕

(単位：百万円)

		前第2四半期		当第2四半期		前年同期比 (%)
		(18年7月～18年9月)	構成比(%)	(19年7月～19年9月)	構成比(%)	
部 門 別 売 上 高	電機システム	82,404	36	92,994	39	113
	機器・制御	49,578	21	48,531	20	98
	電子デバイス	45,958	20	41,026	17	89
	リテイルシステム	38,480	17	39,145	17	102
	その他	14,915	6	16,555	7	111
	小計	231,337	100	238,253	100	103
	消去	19,865	-	21,640	-	-
	合計	211,471	-	216,613	-	102
部 門 別 営 業 損 益	電機システム	54	-	582	-	-
	機器・制御	2,789	-	2,904	-	104
	電子デバイス	6,618	-	277	-	4
	リテイルシステム	517	-	322	-	-
	その他	721	-	786	-	109
	小計	9,557	100	4,229	100	44
	消去又は全社	433	-	688	-	-
	合計	9,123	-	3,540	-	39

5. 中間個別財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	平成18年度 期末 (19年3月31日)	平成19年度 上半期末 (19年9月30日)	増 減		平成18年度 期末 (19年3月31日)	平成19年度 上半期末 (19年9月30日)	増 減
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	29,043	47,726	18,683	<b>流動負債</b>	65,030	43,296	21,734
現金及び預金	11	10	1	コマーシャルハ゜-ハ゜-	18,000	9,000	9,000
短期貸付金	20,004	40,004	20,000	社債(1年内償還)	40,000	30,000	10,000
その他	9,026	7,712	1,314	その他	7,030	4,296	2,734
<b>固定資産</b>	429,315	430,593	1,278	<b>固定負債</b>	167,608	200,383	32,775
<b>有形固定資産</b>	1,638	1,629	9	社 債	110,000	140,000	30,000
建 物	1,055	1,026	29	長期借入金	1,050	600	450
その他	583	602	19	その他	56,558	59,783	3,225
<b>無形固定資産</b>	302	258	44	<b>負債合計</b>	232,638	243,679	11,041
<b>投資その他の資産</b>	427,374	428,705	1,331	<b>(純資産の部)</b>			
投資有価証券	358,263	359,615	1,352	<b>株主資本</b>	147,414	153,736	6,322
長期貸付金	68,300	68,300	0	資 本 金	47,586	47,586	-
その他	810	789	21	資 本 剰 余 金	56,800	56,801	1
<b>繰延資産</b>	231	390	159	資 本 準 備 金	56,777	56,777	-
				その他資本剰余金	22	23	1
				<b>利益剰余金</b>	50,206	56,571	6,364
				利 益 準 備 金	11,515	11,515	-
				その他利益剰余金	38,691	45,056	6,364
				別 途 積 立 金	26,793	26,793	-
				繰越利益剰余金	11,897	18,262	6,364
				<b>自己株式</b>	7,178	7,222	44
				<b>評価・換算差額等</b>	78,537	81,293	2,756
				その他有価証券評価差額金	78,537	81,293	2,756
<b>資産合計</b>	458,590	478,709	20,119	<b>純資産合計</b>	225,951	235,030	9,078
				<b>負債純資産合計</b>	458,590	478,709	20,119

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	平成18年度上半期 ( 18年4月 ~ 18年9月 )		平成19年度上半期 ( 19年4月 ~ 19年9月 )		増 減	前年同期比 ( % )
		百分比(%)		百分比(%)		
営 業 収 益	10,980	100.0	14,943	100.0	3,963	136.1
営 業 費 用	5,226	47.6	5,813	38.9	587	111.2
営 業 利 益	5,753	52.4	9,130	61.1	3,377	158.7
営 業 外 収 益	2,075	18.9	2,212	14.8	137	106.6
(受取利息・配当金)	(1,974)		(2,043)		(69)	
(雑 収 入)	(101)		(168)		(67)	
営 業 外 費 用	787	7.2	984	6.6	197	125.0
(支 払 利 息)	(763)		(938)		(175)	
(雑 支 出)	(23)		(46)		(23)	
経 常 利 益	7,041	64.1	10,358	69.3	3,317	147.1
特 別 利 益	-		7		7	
特 別 損 失	801		400		401	
税 引 前 中 間 純 利 益	6,239	56.8	9,965	66.7	3,726	159.7
法人税、住民税及び事業税	339		356		17	
法 人 税 等 調 整 額	326		1,097		771	
中 間 純 利 益	6,252	56.9	9,224	61.7	2,972	147.5

## (3) 中間株主資本等変動計算書

平成18年度上半期(18年4月~18年9月)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	47,586	56,777	18	56,796	11,515	26,793	11,547	49,855	7,081	147,157
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							2,860	2,860		2,860
利益処分による 役員賞与							50	50		50
中間純利益							6,252	6,252		6,252
自己株式の取得									47	47
自己株式の処分			1	1					0	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	3,342	3,342	46	3,297
平成18年9月30日 残高	47,586	56,777	20	56,797	11,515	26,793	14,889	53,198	7,127	150,454

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	95,030	95,030	242,187
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			2,860
利益処分による 役員賞与			50
中間純利益			6,252
自己株式の取得			47
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	17,582	17,582	17,582
中間会計期間中の変動額合計	17,582	17,582	14,285
平成18年9月30日 残高	77,447	77,447	227,902

平成19年度上半期(19年4月~19年9月)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	47,586	56,777	22	56,800	11,515	26,793	11,897	50,206	7,178	147,414
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							2,859	2,859		2,859
中間純利益							9,224	9,224		9,224
自己株式の取得									45	45
自己株式の処分			1	1					1	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	6,364	6,364	44	6,322
平成19年9月30日 残高	47,586	56,777	23	56,801	11,515	26,793	18,262	56,571	7,222	153,736

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高	78,537	78,537	225,951
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			2,859
中間純利益			9,224
自己株式の取得			45
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	2,756	2,756	2,756
中間会計期間中の変動額合計	2,756	2,756	9,078
平成19年9月30日 残高	81,293	81,293	235,030



## (4) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響額は軽微であります。

## 3. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理しております。

(2)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給が決議されたことに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(3)関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

## 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっており、残高は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

## 1. 平成18年度末(19年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	2,168	1,023
関連会社株式	839	2,194	1,354
合 計	1,984	4,362	2,378

## 2. 平成19年度上半期末(19年9月30日)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	2,769	1,624
関連会社株式	839	2,296	1,457
合 計	1,984	5,066	3,081

平成19年度中間期 連結決算補足説明資料

1. 決算概要

(単位：億円)

	平成18年度				平成19年度			
	上半期		通 期		上半期実績		通期見込	
	前上期比		前前期比		前上期比		前前期比	
売上高	4,009	108.6%	9,080	101.2%	3,996	99.7%	9,600	105.7%
営業利益	67	203.3%	462	112.7%	5	7.9%	365	79.0%
経常利益	76	205.5%	487	116.6%	14	19.1%	340	69.7%
中間(当期)純損益	36	-	231	124.4%	9	-	170	73.5%

2. 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成18年度		平成19年度	
	上半期	通 期	上半期実績	通期見込
連結子会社数	67	67	67	67
国内	45	46	48	48
海外	22	21	19	19
持分法適用会社数	2	2	2	2

3. 一株当たり中間(当期)純利益

	平成18年度		平成19年度	
	上半期	通 期	上半期実績	通期見込
一株当たり中間(当期)純利益(円)	5.12	32.37	1.33	23.78

4. 平均為替レート (US\$)

	平成18年度		平成19年度	
	上半期	通 期	上半期実績	通期見込
平均為替レート(円)	115.38	117.02	119.33	114.66

5. 部門別売上高

	平成18年度				平成19年度			
	上半期		通 期		上半期実績		通期見込	
	前上期比		前前期比		前上期比		前前期比	
電機システム	1,490	115.2%	4,018	100.9%	1,479	99.3%	4,200	104.5%
機器・制御	946	113.0%	1,939	106.2%	936	98.9%	1,970	101.6%
電子デバイス	918	120.9%	1,823	105.2%	867	94.5%	2,000	109.6%
リテイルシステム	743	84.8%	1,525	94.1%	802	107.9%	1,630	106.8%
その他	252	101.1%	655	125.5%	299	118.8%	640	97.7%
小 計	4,352	108.3%	9,962	102.9%	4,386	100.8%	10,440	104.8%
消 去	342	-	881	-	390	-	840	-
合 計	4,009	108.6%	9,080	101.2%	3,996	99.7%	9,600	105.7%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

6. 部門別営業利益

	平成18年度				平成19年度			
	上半期		通 期		上半期実績		通期見込	
	前上期比		前前期比		前上期比		前前期比	
電機システム	86	-	121	173.1%	75	-	125	102.8%
機器・制御	48	147.7%	115	146.7%	44	91.9%	110	94.9%
電子デバイス	93	142.2%	192	105.6%	25	27.6%	95	49.4%
リテイルシステム	8	16.0%	25	42.7%	9	110.6%	35	139.6%
その他	9	99.9%	21	98.5%	10	109.0%	20	95.0%
小 計	73	206.1%	475	115.7%	14	19.3%	385	80.9%
消去又は全社	5	-	13	-	8	-	20	-
合 計	67	203.3%	462	112.7%	5	7.9%	365	79.0%

7. 海外売上高

	平成18年度				平成19年度			
	上半期		通 期		上半期実績		通期見込	
	前上期比		前前期比		前上期比		前前期比	
電機システム	185	-	451	-	137	74.2%	-	-
機器・制御	198	-	388	-	202	102.0%	-	-
電子デバイス	567	-	1,087	-	538	94.9%	-	-
リテイルシステム	3	-	6	-	4	129.1%	-	-
その他	4	-	8	-	4	96.7%	-	-
合 計	958	127.5%	1,942	95.1%	886	92.5%	-	-

## 8. 研究開発費

	平成18年度				平成19年度			
	上半期		通 期		上半期実績		通期見込	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電 機 シ ス テ ム	42	100.4%	98	105.9%	49	115.2%	108	109.8%
機 器 ・ 制 御	19	107.9%	40	108.6%	21	111.7%	43	105.8%
電 子 デ バ イ ス	68	121.4%	143	127.7%	66	97.1%	140	97.9%
リテイルシステム	18	107.0%	41	111.9%	19	101.6%	41	100.9%
そ の 他	0	-	0	-	0	-	0	-
全社（基礎研究等）	0	-	0	-	0	-	0	-
合 計	149	107.7%	325	112.2%	157	104.7%	334	102.9%
対売上高比率（%）	3.7%	-	3.6%	-	3.9%	-	3.5%	-

## 9. 設備投資額

	平成18年度				平成19年度			
	上半期		通 期		上半期実績		通期見込	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電 機 シ ス テ ム	24	142.0%	90	240.2%	14	58.0%	53	58.6%
機 器 ・ 制 御	26	137.9%	65	160.6%	21	80.0%	49	75.7%
電 子 デ バ イ ス	102	88.6%	483	123.1%	308	299.7%	704	145.7%
リテイルシステム	21	169.8%	55	140.6%	16	77.9%	38	69.1%
そ の 他	7	131.3%	18	107.4%	7	97.9%	18	99.0%
全社（共通）	0	-	0	-	2	-	4	-
合 計	183	106.0%	714	134.6%	370	201.6%	869	121.6%
内リース取得	106	108.2%	368	125.1%	196	184.1%	457	124.3%

(注) 設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得額の合計値です。

## 10. 減価償却費、支払リース料

	平成18年度				平成19年度			
	上半期		通 期		上半期実績		通期見込	
		前上期比		前期比		前上期比		前期比
電 機 シ ス テ ム	26	102.1%	55	102.6%	30	114.2%	65	118.6%
機 器 ・ 制 御	21	100.5%	44	101.6%	24	116.4%	51	115.9%
電 子 デ バ イ ス	110	140.8%	231	130.7%	151	136.3%	340	146.9%
リテイルシステム	18	101.6%	37	104.4%	20	114.9%	43	115.6%
そ の 他	10	106.7%	23	114.3%	8	78.9%	14	62.7%
全社（共通）	0	-	1	-	0	-	1	-
合 計	188	121.5%	394	118.1%	236	125.2%	517	131.2%
内支払リース料	120	126.2%	250	123.8%	150	125.1%	319	127.7%

(注1) 減価償却費は有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は生産設備の支払リース料です。

## 11. 期末従業員数（定期社員除く）

	平成18年度		平成19年度	
	上半期	通 期	上半期実績	通期見込
電 機 シ ス テ ム	10,111	9,787	9,959	9,943
機 器 ・ 制 御	5,181	5,214	5,288	5,354
電 子 デ バ イ ス	5,555	5,328	5,601	5,917
リテイルシステム	3,004	2,965	2,944	2,826
そ の 他	1,844	1,916	1,819	1,813
全社（共通）	142	141	141	142
合 計	25,837	25,351	25,752	25,995
国 内	21,898	21,573	21,809	21,675
海 外	3,939	3,778	3,943	4,320